

# ズン首相と新政府 ― 構成と特徴 ―

寺本 実

ベトナムのグエン・タン・ズン首相が二〇一一年一〇月三〇日～一二月二日に日本を訪れた。日越関係は、二〇〇八年二月に日越経済連携協定（EPA）を締結し、二〇〇三年四月に立ち上げられた「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」が二〇一一年七月に第四フェーズを迎えるなど、経済分野を中心として、関係を深めている。また、二〇一〇年二月には初の日越戦略的パートナーシップ対話がハノイで開催され、経済問題に止まらず、外交、安全保障、国防、国際問題について意見の交換が行われた。本稿執筆現在、二回目の同対話は二〇一一年二月に東京で開催される予定である。二〇一一年一〇月にズン首相に先立って、フン・クアン・タイン国防相が来日した際には、「日越防衛協力・交流に関する覚書」に署名した。経済のみならず、その他の分野においても両国関係は深まる方向にある。

本稿では、七月二日～八月六日に開催された第一三期第一回国会において、首相に再選されたズン首相と、その新たな政府について考える。本稿の構成は以下の通りである。最初にズン首相のプロフィールを現地紙に基づいてまとめた後、今回のズン首相再選、新政府発足までの流れを記す。次に、新政府の構成の特徴について考察し、最後に若干の展望を付すことにしたい。

## ●ズン首相の履歴

ズン首相のプロフィールは表1の通りである。同首相は村上春樹氏、ビリー・ジョエル氏と同じ一九四九年生まれで、干支は丑年（ベトナムでは水牛年）となる。同年生まれのチュオン・タン・サン国

家主席とともに、早くから将来を嘱望されてきた。ドイモイ路線の採択、すなわち、国家丸抱えの計画経済に基づく経済運営から市場経済に基づく経済運営への転換方針が正式に定められた、一九八六年一二月の第六回党大会以降、党

中央委員を務めている。ドイモイ路線の展開をその当初から要職にいて見てきたことになる。

Nhan Dan紙（七月二七日付）に掲載された同首相の活動履歴によれば、ズン首相の活動時期は大きく分けて(1)軍参加時代、(2)地方勤務時代、(3)中央勤務時代の三つに分けることができる。

最初の軍参加時代は一九六一年一月～一九八一年九月にかけてである。一、二歳のころから軍に参加し、文書係、連絡係、看護師、補助医師（ys）、政治委員などとして活動する。四度の負傷経験を持ち、傷兵と認定されている。

続く地方勤務時代は一九八一年一〇月から一九九四年一二月であり、幹部養成学校であるハノイのグエン・アイ・クオック高級党学校（現在のホーチミン国家政治・行政学院の前身）で学んだ後、軍務にも就いていたベトナム南部キエンザン省において党委副書記、人民委員会委員長などを歴任する。そして、地方における最高ポストである省党委書記にまで上り詰める。

中央勤務時代は一九九五年一月から始まる。公安省次官となり、一九九六年六月以降には党経済委員会委員長などを務める。一九九

七年九月に開かれた第一〇期第一回国会でファン・ヴァン・カイ内閣の常任副首相となり、一時国家銀行総裁も兼任する。そして、二〇〇六年五月半ばから六月末まで開かれた第一二期第九回国会において、カイ首相の退任にともない、首相に選出される。二〇〇七年七月後半から八月上旬にかけて開かれた第一二期第一回国会で引き続き、首相に選ばれる。そして、二〇一一年七月下旬から八月上旬に開催された第一三期第一回国会で継続して首相の座に就くことになった。

## ●新政府誕生までの流れ

次にズン首相と新政府成立まで

表1 ズン首相のプロフィール

名前	グエン・タン・ズン（バー・ズン）
生年月日	1949年11月17日
出身家族	抵抗戦争幹部
出身地	カマウ省カマウ市
民族	キン族
宗教	無
教育・専門	法学士、高級政治理論
職場	政府官房
入党日	1967年6月10日（正式には1968年3月10日）
健康状態	普通、傷兵（戦時に4度負傷）
処罰	無
国会代表	第10期（1997～2002年）～第13期（2011年～）
党中央委員	第6期（1986～1991年）～第11期（2011年～）
党政治局員	第8期（1996～2001年）～第11期（2011年～）

（出所）Nhan Dan2011年7月27日付に基づき、筆者作成。

の流れを記しておきたい。ズン首相の首相再選に際しては、二〇一〇年にビナシン経済集団（ベトナム造船工業総公司を母企業とするコングロマリット）の杜撰な経営、深刻な経営不振がベトナム国内で大きな問題とされたことや、長引くインフレなどの責任を問われ、再任を危ぶむ声も聞かれた。しかし、結局、順当に再選を果たしている。グローバルな経済危機への懸念が広がる、舵取りが難しい時期の政府運営に際し、これまで経験を積んできたズン首相に代わる人物を求めることは、現実的には容易ではなかったのではないかと考えられる。

再選、組閣までのプロセスは次のとおりである。二〇一一年五月二二日、第一三期国会代表選挙が各級人民評議会代表選挙と同時選挙という形で行われた。同首相は前回と同じハイフォン市内の選挙区から立候補し、九五・三八%の得票により当選した。同選挙を受けて、七月二一日～八月六日に第一三期第一回国会が開催される。七月二五日、チュオン・タン・サン新国家主席の推薦を受けたズン氏は、国会代表団（同一の地方省・中央直属市から選出された国会代表のグループ。意見の集約、調整

などにあたる）における審議を経て七月二六日に行われた承認投票で、九四%の得票をもって承認された。

続いて同首相は組閣作業に入る。八月一日に副首相ポスト四、一八省と、省と同等レベルの四機関の計二二機関からなる中央政府構造案を国会に提出し、国会代表団における審議を経て、翌日に九七・八%の得票をもって承認を得る。そして、同八月二日には同政府構造案に沿って政府閣僚人事案を国会に提出する。そして、国会代表団における審議を経て、八月三日の国会においてすべての閣僚が過半数を上回る賛成票を得て承認された。

## ●ズン新内閣の構成

こうして生まれたのが第一三期新政府であり（表2参照）、年齢構成は平均五五・五才、最高齢六二才、最年少四八才となっている。次に、

表2 第13期政府閣僚の顔ぶれ

役職	名前	生年	出身地	出身地域	学歴・教育	党務	得票率(%)
首相	Nguyen Tan Dung (グエン・タン・ズン)	1949	カマウ省	南部	学士	党政治局員、政府党幹事委員会書記	94
◇副首相	Nguyen Xuan Phuc (グエン・スアン・フック)	1954	クアンナム省	中部	学士	党政治局員	96.2
副首相	Hoang Trung Hai (ホアン・チュン・ハーイ)	1959	タイビン省	北部	修士	党中央委員	93.8
副首相	Nguyen Thien Nhan (グエン・ティエン・ニャン)	1953	チャーヴィン省	南部	教授、博士	党中央委員	91.6
◇副首相	Vu Van Ninh (ヴ・ヴァン・ニン)	1955	ナムディン省	北部	修士	党中央委員	81.8
国防相	Phung Quang Thanh (フン・クワン・タイン)	1949	ヴィンフック省	北部	学士	党政治局員	97.4
◇公安相	Tran Dai Quang (チャン・ダイ・クワン)	1956	ニンビン省	北部	教授、博士	党政治局員	95
◇外務相	Pham Binh Minh (ファム・ビン・ミン)	1959	ナムディン省	北部	修士	党中央委員	90
◇内務相	Nguyen Thai Binh (グエン・ターイ・ビン)	1954	チャーヴィン省	南部	学士	党中央委員	87.4
司法相	Ha Hung Cuong (ハー・フン・クワン)	1953	ヴィンフック省	北部	副教授、博士	党中央委員	96.2
◇計画・投資相	Bui Quang Vinh (ブイ・クワン・ヴィン)	1953	ハノイ市	北部	学士	党中央委員	87.4
◇財政相	Vuong Dinh Hue (ヴオン・ディン・フエ)	1957	ゲアン省	中部	教授、博士	党中央委員	90.2
工商相	Vu Huy Hoang (ヴ・フイ・ホアン)	1953	ハイフォン省	北部	博士	党中央委員	91
農業・農村開発相	Cao Duc Phat (カオ・ドゥック・ファット)	1956	ナムディン省	北部	博士	党中央委員	93.6
◇交通・運輸相	Dinh La Thang (ディン・ラー・タイン)	1960	ナムディン省	北部	博士	党中央委員	71.2
◇建設相	Trinh Dinh Dung (チン・ディン・ズン)	1956	ヴィンフック省	北部	修士	党中央委員	92.2
◇資源・環境相	Nguyen Minh Quang (グエン・ミン・クワン)	1953	ハティン省	中部	技師	党中央委員	80.8
◇情報・通信相	Nguyen Bac Son (グエン・バック・ソン)	1953	ハノイ市	北部	博士	党中央委員	90.4
◇労働・傷病兵・社会問題相	Pham Thi Hai Chuyen (ファム・ティ・ハーイ・チュエン)	1952	バクザン省	北部	技師	党中央委員	62.3
文化・スポーツ・観光相	Hoang Tuan Anh (ホアン・トゥアン・アイン)	1952	ダナン市	中部	学士	党中央委員	81
◇科学・技術相	Nguyen Quan (グエン・クワン)	1955	タイビン省	北部	博士	党中央委員	92.8
教育・訓練相	Pham Vu Luan (ファム・ヴ・ルアン)	1955	ハノイ市	北部	教授、博士	党中央委員	74.4
◇保健相	Nguyen Thi Kim Tien (グエン・ティ・キム・ティエン)	1959	ハティン省	中部	副教授、博士	党中央委員	79.2
民族委員会委員長	Giang Seo Phu (ザン・セオ・フー)	1951	ラオカイ省	北部	学士	党中央委員	96
◇国家銀行総裁	Nguyen Van Binh (グエン・ヴァン・ビン)	1961	フートオ省	北部	博士	党中央委員	92
◇政府監査院長	Huynh Phong Tranh (フイン・フォン・チャイン)	1955	ハウザン省	南部	学士	党中央委員	91.2
◇政府官房長官	Vu Duc Dam (ヴ・ドゥック・ダム)	1963	ハイズオン省	北部	博士	党中央委員	92.6

(出所) 政府のウェブサイト (<http://www.chinhphu.vn>) 掲載資料、Lao Dong紙2011年8月4日付、tuoi tre紙8月3日付に基づき、筆者作成。  
(注) ◇は新任。副首相の新任2人については昇格。データが不均質な部分もあるが、資料に即して記している。

表3 第12期、第13期政府閣僚構成の比較

各項目	第12期政府	第13期政府
ポスト総数	28	27
閣僚総数(人)	26	27
副首相(人)	5	4
政治局員(人)	6	4
書記局員(人)	1	0
中央委員(人)	20	24
女性閣僚(人)	1	2
平均得票率(%) ※国会承認時	90.5	88.2
〈学歴〉取得最高学位について記す		
学士	10	8
修士	3	4
博士	12	13
技師	1	2

(出所) tuoi tre 2007年8月1日付、政府ウェブサイト (<http://www.chinhphu.vn>) 掲載資料、Lao Dong紙2011年8月4日付に基づき、筆者作成。  
(注) 第12期、第13期ともに発足期の状況。第12期政府は副首相2人がそれぞれ外相、教育・訓練相を兼務。

表4 第12期、第13期政府閣僚の生年分布 (人)

年代	第12期	第13期
1931～1935	0	0
1936～1940	0	0
1941～1945	3	0
1946～1950	10	2
1951～1955	10	15
1956～1960	3	8
1961～1965	0	2

(出所) Lao Dong, tuoi tre (ともに2007年8月3日付)、政府ウェブサイト (<http://www.chinhphu.vn>) に基づき、筆者作成。

表5 政府閣僚の出身地域 (人)

出身地域	第12期	第13期
北部	13	18
中部	6	5
南部	7	4

(出所) Lao Dong, tuoi tre (ともに2007年8月3日付)、政府ウェブサイト (<http://www.chinhphu.vn>) 掲載資料、Lao Dong紙2011年8月4日付に基づき、筆者作成。

表6 政府外の主な有力者の顔ぶれ

名前	略歴
グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長	1944年4月14日生、キン族、ハノイ市出身、政治学博士、ハノイ市党委書記、国会議長等を経て現職。
チュオン・タン・サン国家主席	1949年1月12日生、キン族、ロンアン省出身、法学士、ホーチミン市党委書記、党経済委員会委員長等を経て現職。
グエン・シン・フン国会議長	1946年1月18日生、キン族、ゲアン省出身、経済学博士、常任副首相等を経て現職。
レ・ホン・アイン・ベトナム共産党書記局常任	1949年11月12日生、キン族、キエンザン省出身、政治学士、公安相等を経て現職。

(出所) Nhan Dan紙2011年4月28日付などから筆者作成。

り、一九五〇～五五年生まれとともに最多数であった一九四六～五〇年の世代も、一〇人から二人に激減した。代わって一九五〇～五五年生まれの世代が第二期政府の一〇人から五人増の一五人となり、第一三期政府において中核世代を形成するこ

ズン新政府の特徴について、第一二期政府発足時の状況と比較しつつ、見ていくことにしたい。

新政府の特徴としては、以下の点を挙げることができる。(1) 副首相ポストをひとつ削減し、常任首相のポストを設けなかったこと、(2) 政府内の党政治局員数の減少(1)、(2)については表2、3参照)、(3) 政府中核を占める世代層が変化したこと(表2、4参照)、(4) 現職閣僚の再任数が減少したこと(表2参照)、(5) 政府内での北部出身者数の増加(表2、5参照)である。

ひとつめの副首相ポストについては、第一二期政府では常任副首相を含めて五人の副首相が置かれていた。しかし、第一三期政府では副首相は四人に削減され、常任副首相のポストは、設けられなかった。顔ぶれとしては、グエン・スアン・フック政府官房長官、ヴ・ヴァン・ニン財政相の二人が昇格し、ホアン・チュン・ハーイ副首相、グエン・ティエン・ニャン副首相が留任した。第一回党大会でフック副首相は党政治局員に昇格しており、筆頭格の副首相と考えられる。常任副首相のポストがなくなり、これまで同職責を務めてきた経済学博士の学位を持ち、ズン首相より三歳年長のグエン・シン・フン氏が閣外に去ったこと、ズン首相の勤務先である政府官房の長をこれまで務めてきたフック

氏の副首相就任など、首相と副首相の関係という観点から見れば、ズン首相の指導性が発揮しやすい形になったといえる。

二点目の政府内の党政治局員数の減少については、第一二期政府では、ズン首相、フン常任副首相、ファム・ザー・キエム副首相兼外相、チュオン・ヴィン・チュオン副首相、フン・クアン・タイン国防相、レー・ホン・アイン公安相といった重量級の党政治局員六人が政府閣僚を務めてきた。これに対し、第一三期政府の党政治局員は、ズン首相、フック副首相、タイン国防相、チャン・ダイ・クアン公安相の四人に止まっている。

局員数が多ければ多いほど、母体である党における当該政府のプレゼンスは大きくなる。したがって、党との関係ということから見れば、「軽量級」政府という見方も成り立つ。また、政府内の党政治局員が四人という少数であるため、ズン首相をはじめとするフック副首相、タイン国防相、クアン公安相という四人の党政治局員の政府内における存在の重みが相対的に増すことが見込まれる。

三点目の政府中核を占める世代層の変化については、生年分布をまとめた表4を見ると、大きな変化が起きているのが分かる。第一三期政府においては、一九四一～四五年生まれの世代がいなくなり、一九五〇～五五年生まれとともに最多数であった一九四六～五〇年の世代も、一〇人から二人に激減した。代わって一九五〇～五五年生まれの世代が第二期政府の一〇人から五人増の一五人となり、第一三期政府において中核世代を形成するこ



とになった。

また、一九五六〜六〇年生まれも第二期の三人から第三期は八人に増加し、一九六一〜六五年生まれの世代も新たに二人登場している。こうした世代の若返りは、長幼の序が残るベトナムにおいては、ズン首相ら年長者の指導性を高める方向に作用するのではないかと考えられる。

五項目については、直近の政府で閣僚を経験したことがあるケースが、第一二期政府では一五人であつたのに対し、第三期政府では九人に止まっている。閣僚就任までにキャリアを積み上げてきているとはいえ、フレッシュな顔ぶれが多いということになる。このことは、反面経験が不足していることをも意味しており、ズン首相を初めとする閣僚経験者の指導性が強くなる要因となりうる。

最後の政府閣僚の出身地域別分布については(表5参照)、南部出身者、中部出身者が減つたのに対し、北部出身者のみが増加している。北部出身者の比率は、第二期の五〇%から第一三期には六六・七%に上昇している。

## ●おわりに

ズン首相のプロフィール、活動

の履歴と就任から新政府の発足までの流れを見たうえで、新政府の構成とその特徴について考えてきた。これまで見てきた検討事項のいずれもが、第一三期政府において、ズン首相がリーダーシップを発揮しやすい条件が、整えられていることを指し示している。

分野別に見ると、経済分野ではホアン・チュン・ハイ副首相、外交分野ではハイ首相と同世代のフアム・ビン・ミン外相が立場的には中心的な役割の一翼を担う形になると見られるが、ともにズン首相と一〇歳も年齢差があることから、ズン首相の意向を経済分野、外交分野の政策に反映しやすい状況にあると見ることができるといえる。

他方、軍治安関係では、政府内の最年長者でズン首相と同年生まれのタイン国防相、そしてクアン公安相がいる。先にも述べたが両者はともに党政治局員を務めている。

子どもの頃から軍の活動に参加し、国に貢献してきたズン首相の履歴は、政権運営に対する国民の支持、理解を得るうえでプラスに働いていると考えられる。他方、もともと上級の決定に下級が絶対的に従うことを求める民主集中原則が重視される政治体制下にはあるとはいえ、上の命令に下が従う

ことを絶対とする軍における経験が、ズン首相の政治手法の基礎にあるとすれば、政府構成の現状に鑑みて、ズン首相の耳に痛いことでも正しいと見れば提言し、時に反対さえもできる、大局的見地から物事を見るヘッドコーチのような存在の有無が気にかかる。

文脈、背景は異なるが、ドイモイ路線採択をリードすることになったチュオン・チン元党書記長の動きの背後には、顧問グループといわれる、研究者や官僚からなる人たちの提言、助言があつたとされる(古田元夫「ドイモイ路線誕生時の党内論争―一九八四〜八六年の歴史的分析」白石、竹内編『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所六〇九ページ)。ズン首相がこうしたグループを形成しているとの情報は手元にはない。

政府外では、穏健派とされるグエン・フー・チョン党書記長、ズン首相のライバルとも見られるサン国家主席、ズン首相と関係が近いと見られるレー・ホン・アイン党書記局常任、フン国会議長(表6参照)、政府内ではフック副首相をはじめとする四副首相、タイン国防相、クアン公安相、また、古参の党幹部、要職歴任者、信頼

を得た知識人なども、ズン首相に意見、提言を行い得る立場として考えることができる。

二〇一一年八月、首相、副首相の役割分担において、ズン首相は、経済・社会発展戦略、国防・保安工作など数多くの問題について直接指導、指揮することが決められた。また、近代志向の工業国入りを目指すベトナムは、経済発展、国有企業改革、行政改革、社会保障網の整備、環境問題、民主化など、多くの課題を抱えている。

さまざまなシグナルがズン首相の立場の「強さ」を示すなかで、私心のない透徹した立場から、ベトナムの将来、ベトナム国民のことを本当に大切に考える、イエスマンではない知的、人間的に優れた、ズン首相にとつての協力者、参謀、補佐役、理解者の存在の有無が、今後五年間のズン政権の行く末だけでなく、二〇一〇年(暫定値)で総人口八六九二万七七〇〇人というベトナム国民一人ひとりの生活に影響を与えていると思われる。

(てらもと みのもろ／アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ)